光市中小企業等事業継続応援金

申請のしおり

（申請要領）

光 市 商 工 観 光 課

令和３年１０月２５日

令和４年2月２８日（改定）

目　次

留意事項　※必ずお読みください※

１　趣旨・・・１

２　対象者・・１

３　支援金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

４　申請手続き・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
（１）　申請期間
（２）　申請書類
（３）　受付方法
（４）　申請書類提出先・お問い合せ

５　申請から支払いまで・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
（１）　申請から支払いまでの流れ
（２）　支払日の目安について
（３）　給付決定通知など

６　申請書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４

７　事業収入比較方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６
（１）　法人の場合の事業収入比較方法
（２）　令和２年７月以降に個人事業主から法人化した場合（法人成り）
の事業収入比較方法
（３）　令和２年７月１日から令和２年１２月３１日までに創業・開業
した場合の事業収入比較方法
（４）　季節性のある事業収入の場合の事業収入比較方法

別表１・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５

別表２・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６

※※※※※※※※※※　必ずお読みください　※※※※※※※※※

留意事項

■　光市中小企業等事業継続応援金（以下「応援金」という。）は、県が今年度実施した中小企業事業継続支援金（以下「県支援金」という。）を補完する市独自の事業です。このため、要領に記載のない事項や疑義の取り扱いなどは、県支援金に準じることとします。

■　提出された書類は返還いたしませんので、写し等は各自で保存してください。また、本事業の関係書類は、令和９年３月末までは保存してください。

■　円滑な応援金の給付のため、申請内容に不備や記載漏れなどが無いよう、十分ご確認ください。不備や記載漏れがありますと修正に時間を要し、結果的に給付が遅れる、または給付できなくなる恐れがあります。

■　不正受給は犯罪です。給付した後も継続的に調査を行います（必要に応じて捜査機関等への情報提供も行います）ので、申請書等への虚偽の記載やなりすましなどは絶対に行わないでください。

1　趣旨

長期化する「新型コロナウイルス感染症の影響」に伴い、売上減少等により事業活動に支障をきたしている光市内で事業を営む事業者の事業継続を支援するため、応援金を給付するものです。

ここでいう、「新型コロナウイルス感染症の影響」とは、不要不急の外出自粛等により影響を受けた場合であって、令和３年の年間事業収入の見込額（一時(月次)支援金やその他の補助金、保険金等を含む。）が前年又は前々年の年間事業収入より減少していることをいいます。

＜ポイント＞
令和３年の年間事業収入が、令和２年及び令和元年のいずれよりも増える見込みの場合は、給付対象外となります。

2　対象者

以下についてすべてを満たす方

チェック

□　市内に事業所を有する別表１（15 ページ）に掲げる中小企業者等であること

□　新型コロナウイルス感染症の影響により、令和３年１月から６月の間に、前年又は前々年（以下「基準年」という。）の同月の月間事業収入と比較して１５パーセント以上減少している月（以下「対象月」という。）があること。ただし、市外に本社を有する法人又は市外に住所を有する個人で、市内に事業所を有する場合には、市内の事業所においても、基準年の同月の月間事業収入と比較して１５パーセント以上減少している月があること。

□　個人の場合、確定申告書第一表における「収入金額等」の「給与」欄及び「雑」欄に記載されている額と比較して「事業」欄に記載されている額が最も多いこと。ただし、個人事業税を納付しており、事業確認ができる場合を除く。

□　光市税条例第３条に規定する市税に滞納がないこと又は滞納がある場合にあっては、納税する意思があること。

ただし、以下の方は対象者から除きます

○　令和３年１月１日以降に創業又は開業した者

○　県支援金の給付を受けた者又は受ける予定の者

○　個人の場合で、別表２（16 ページ）に掲げる要件をすべて満たす者

○　国及び法人税法別表第一に規定する公共法人

○　宗教活動又は政治活動を主たる目的とする者

○　風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第２条第５項又は同条第１３項第２号に規定する営業を営む者

○　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する暴力団又は同条第６号に規定する暴力団員と関係を有する者

○　市長が応援金を給付することが適当でないと認める者

☞　法人の場合の事業収入比較方法や、新規創業・開業など令和３年１月から６月までの間に比較できる事業収入が無い場合の事業収入比較方法は、６ページの「７　事業収入比較方法」を参照してください。

３　支援金額

１事業者あたり　法人：２０万円　個人：１０万円

※ 複数の店舗や事業所を運営している場合も１事業者分とします。

４　申請手続き

令和４年２月２８日改定

（１）　申請期間

令和３年１０月２５日（月）から令和４年~~２月２８日（月）~~３月３１日（木）まで

※消印有効

（２）　申請書類

４ページの「６　申請書類」参照

※本申請のしおり及び記入例を十分にご確認のうえ作成をお願いします。

※書類は、A4 片面印刷とし、ホチキス止めはされないようお願いします。

（３） 受付方法

感染拡大防止のため、原則郵送で提出してください。

※郵送の場合、簡易書留で送付のこと

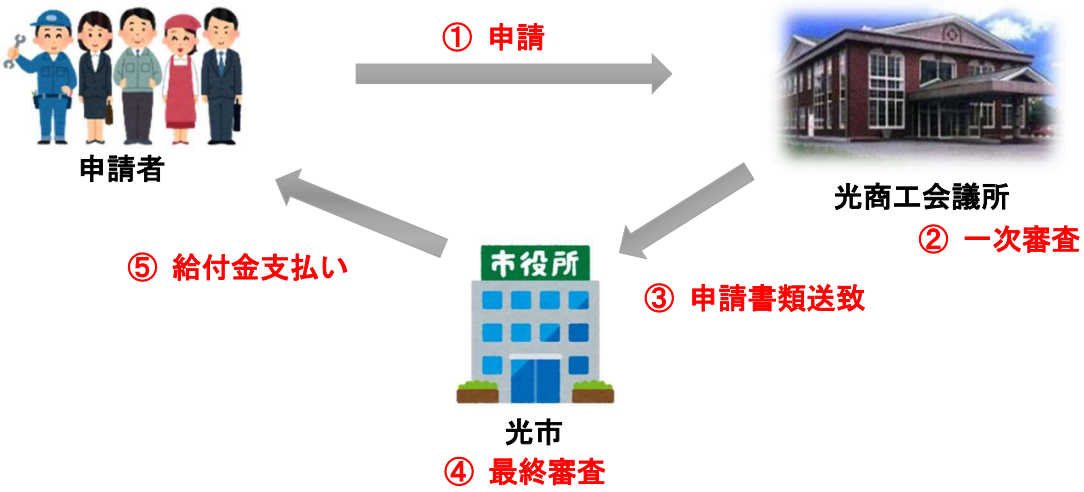
（４） 申請書類提出先・お問い合せ

光商工会議所

〒743-0063　光市島田四丁目 14 番 15 号　　電話：0833-71-0650

５　申請から支払いまで

（１） 申請から支払いまでの流れ



（２） 支払日の目安について

毎月５、15、25 日を支払日（土日祝の場合は翌開庁日）とします。

申請日	支払日
25 日から５日	翌月　５日
６日から 15 日	翌月 15 日
16 日から 24 日	翌月 25 日

※書類の不備や審査等の都合により、上記のとおり支払えない場合があります。

（３） 給付決定通知など

ア　給付の決定通知は、指定いただいた口座への支払いをもって代えますので、通帳等をご確認ください。

イ　給付しないことを決定した場合は、不給付決定通知書をお送りします。

6　申請書類

＜様式＞（法人・個人共通）

No.	必要書類	備考
①	光市中小企業等事業継続応援金給付申請書兼請求書（様式第１号）	全員
②	誓約書 兼 同意書（様式第２号）	
③	収入申告書（様式第３－１号）	
④	収入申告書【市外本店・在住者用】（様式第３－２号）	市外本社の法人、県外に住所のある個人のみ

＜添付書類＞（法人）

No.	必要書類	備考
①	確定申告書	（ＡＢＣのいずれか）
	Ａ　収受日付印が押印されている令和元年、令和２年分の確定申告書別表１の控えの写し（ｅ-Tax の場合は受付日時が印字されているもの）	令和元・２年分 両方必要
	Ｂ　Ａのｅ-Tax の場合で、確定申告書別表１の控えに受付日時が印字されていない場合は、確定申告書別表１の控えの写しに加え、受信通知	
	Ｃ　Ａ又はＢを用意できない場合は、令和元年、令和２年分の確定申告書別表１の控えの写し及び納税証明書（その２）	
②	基準年の事業収入がわかるもの	（ＡＢいずれか）
	Ａ　基準年の法人事業概況説明書の控えの写し	
	Ｂ　Ａで、収入申告書に記載した基準年の事業収入が不明な場合（法人事業概況説明書がない場合を含む）は、対象月と比較する基準年の月の事業収入がわかるもの	
③	令和３年の対象月の月間事業収入がわかるもの	対象月以外の月間事業収入が無くても可とします
④	申請者本人名義の振込先口座の通帳の写し	他人名義不可

＜添付書類＞（個人）

No.	必要書類	備考
①	確定申告書	（ＡＢＣのいずれか）
	Ａ　収受日付印が押印されている令和元年、令和２年分の確定申告書第一表の控えの写し（ｅ-Tax の場合は受付日時が印字されているもの）	令和元・２年分 両方必要
	Ｂ　Ａのｅ-Tax の場合で、確定申告書第一表の控えに受付日時が印字されていない場合は、確定申告書第一表の控えの写しに加え、受信通知	
	Ｃ　Ａ又はＢを用意できない場合は、令和元年、令和２年分の確定申告書第一表の控えの写し及び納税証明書（その２）	
②	基準年の事業収入がわかるもの	（Ａ又はＢＣのいずれか）
	Ａ　基準年の所得税青色申告決算書の控えの写し	基準年に青色申告をしている場合
	Ｂ　基準年の収支内訳書の控えの写し	基準年に白色申告をしている場合
	Ｃ　Ａ又はＢに加えて、対象月と比較する基準年の月の事業収入がわかるもの	
③	令和３年の対象月の月間事業収入がわかるもの	対象月以外の月間事業収入が無くても可とします
④	個人事業税の納税通知書の写し又は納税証明書（事業税の納付すべき額がわかるもの） 【該当者のみ】	･雑所得にかかる収入により個人事業税を納付している年分 ･別表２の３に該当する場合で、個人事業税を納付している年分
⑤	申請者本人名義の振込先口座の通帳の写し	他人名義不可
⑥	本人確認書類（運転免許証等）の写し	マイナンバーカードの写しは個人番号を隠すこと。

※　確定申告の義務がない、その他合理的な理由により確定申告書の提出ができないものと市が認めるときは、住民税の申告書類の控えの写し（収受日付印が押印されているもの又は住民税の所得・課税証明書の写し）を添付してください。

7　事業収入比較方法

（1）　法人の場合の事業収入比較方法

ア　年間事業収入の比較

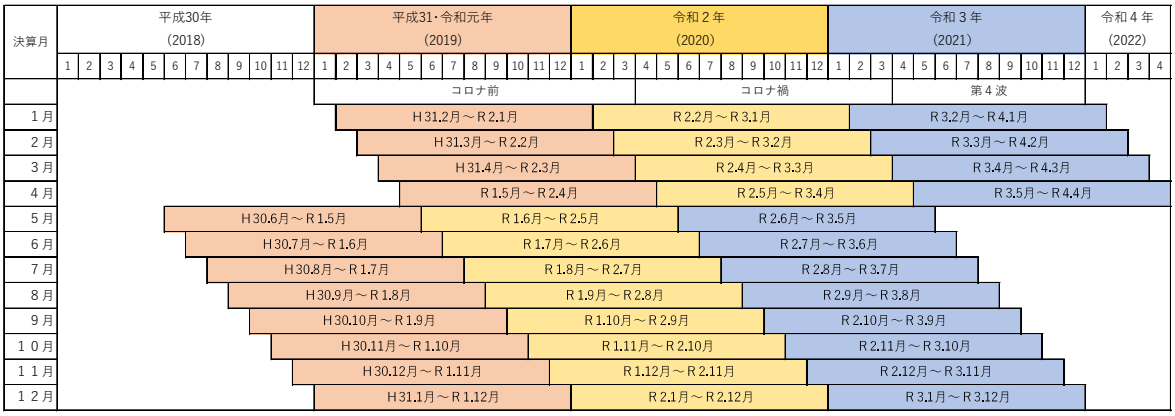
法人は、事業年度が暦年でない場合があるため、事業年度により事業収入を比較します。なお、収入申告書における、各年の定義は以下のとおりとします。

令和元年：決算月が令和元年５月から令和２年４月までに到来する事業年度（2019）

令和２年：決算月が令和２年５月から令和３年４月までに到来する事業年度（2020）

令和３年：決算月が令和３年５月から令和４年４月までに到来する事業年度（2021）

※ 各年度の法人事業概況説明書の売上(収入)高欄を記載します。



イ　月間事業収入の比較

月間事業収入は、個人と同様に暦年（１月から１２月）により、１月から６月までの間のいずれかの月の事業収入を比較します。

☞　**<u>①で年間事業収入を比較した年で、月間事業収入を比較します。</u>**

例：令和元年度(2019)で年間事業収入を比較した場合

令和元年の１月から６月までの間のいずれかの月の事業収入を比較。

※事業年度の収入でないことに注意すること。

【例】３月決算の場合で、令和元年で比較する場合

選択月		令和元年(2019)又は令和２年(2020)の売上(収入)金額		
		比較対象売上高	B	1,800,000　円
	1	令和元 年	1月	1,500,000　円
	2		2月	2,000,000　円
	3		3月	2,500,000　円
○	4		4月	1,800,000　円
	5		5月	3,500,000　円
	6		6月	4,300,000　円
			7月	2,200,000　円
			8月	3,200,000　円
			9月	2,600,000　円
			10月	1,900,000　円
			11月	3,600,000　円
			12月	2,300,000　円
			雑収等	600,000　円
			合計	32,000,000　円

<ポイント>
事業年度ではなく、
暦年で記載

※　令和元年度、令和２年度の法人事業概況説明書だけでは、対象月と比較する基準年(令和元年又は令和２年)の月の事業収入が確認できない場合は、確認できる年度の法人事業概況説明書や売上台帳など確認できる書類を添付してください。

ウ　収入申告書記載方法

様式第３－１号（第５条関係）

申請日	令和　3　年　10月　25日

光市長　　様

収 入 申 告 書

１　事業収入の状況と見込みについて

法人	令和元年(2019) 年間事業収入 (補助金等含む)	39,000,000	令和２年(2020) 年間事業収入 (補助金等含む)	28,000,000	令和３年(2021) 年間事業収入見込 (補助金等含む)	26,000,000
	令和元年(2019) 年間事業収入	38,400,000	令和２年(2020) 年間事業収入	27,800,000	令和３年(2021) 年間事業収入見込	25,600,000
	令和元年(2019) 年間補助金等	600,000	令和２年	200,000	令和３年(2021) 年間補助金等見込	400,000

※法人事業概況
注）令和元年：R
令和3年：R

☆年間事業収入はこちらの記載で比較します。
該当年の法人事業概況説明書の売上（収入）高（事業年度の年間事業収入）を転記（下記「２　対象月における売上減少の比較について」記載の売上（収入）金額と一致しません。）

個人	令和元年(2019)年			
	令和元年(2019)年間給与収入		令和２年(2020)年間給与収入	
	令和元年(2019)年間雑所得に係る収入		令和２年(2020)年間雑所得に係る収入	

※確定申告書（第一表）の収入金額等から転記
注）個人事業税の納付実績が確認される場合のみ、雑所得に係る収入を事業収入に計上
この場合、個人事業税の課税が確認できるもの（納税通知書の写し等）を添付

２　対象月における売上減少の比較について

売上減少要件判定　▲ 15.0　≧　▲ 22.2 (A/B-1)*100　判定 ○

選択月		令和元年(2019)又は令和２年(2020)の売上(収入)金額			令和３年(2021)の売上(収入)金額		
		比較対象売上高	B	1,800,000 円	令和３年売上高	A	1,400,000 円
	1	令和元 年	1月	1,500,000 円	令和３ 年	1月	1,500,000 円
	2		2月	2,000,000 円		2月	1,800,000 円
	3		3月	2,500,000 円		3月	2,200,000 円
○	4		4月	1,800,000 円		4月	1,400,000 円
	5		5月	3,500,000 円		5月	3,200,000 円
	6		6月	4,300,000 円		6月	3,900,000 円
			7月	2,200,000 円		7月	2,000,000 円
			8月	3,200,000 円		8月	2,200,000 円
			9月	2,600,000 円		9月	1,400,000 円
			10月	1,900,000 円		10月	1,300,000 円
			11月	3,600,000 円		11月	3,600,000 円
			12月	2,300,000 円		12月	1,900,000 円
			雑収等	600,000 円		雑収等	600,000 円
			合計	32,000,000 円		合計	27,000,000 円

※法人も暦年で記入する

☆月間事業収入は、こちらの記載で比較します。
暦年の月ごとの事業収入を記載。上記「１　事業収入の状況と見込について」記載の年間事業収入と一致しません。

３　２で比較　　**性のある収**

売上減

月間事業収入		B	円		A	円

本社所在地（法人）又は住所（個人）

法人名（法人）・屋号（個人）

代表者名（法人）又は氏名（個人）

（２） 令和２年７月以降に個人事業主から法人化した場合（法人成り）の事業収入比較方法

ア　事業収入の比較方法

１月から６月までの間に法人化後に比較できる月間事業収入がない場合には、個人における月間事業収入と法人化後の月間事業収入を比較します。

※　市外本社の法人、市外に住所のある個人事業主の、市内事業所において事業収入を比較する場合も同様

イ　応援金の算定方法

法人成りした場合、個人と法人で事業収入に計上できる収入が異なるため、応援金の金額は、個人事業主の１０万円となります。

ウ　収入申告書記載方法

様式第３－１号（第５条関係）

申請日	令和　3　年　10月　25日

光市長　　様

収 入 申 告 書

１　事業収入の状況と見込みについて

法人	令和元年(2019)年間事業収入(補助金等含む)	0	令和２年(2020)年間事業収入(補助金等含む)	2,000,000	令和３年(2021)年間事業収入見込(補助金等含む)	1,800,000
	令和元年(2019)年間事業収入		令和２年(2020)年間事業収入	1,800,000	令和３年(2021)年間事業収入見込	1,400,000
	令和元年(2019)年間補助金等		令和２年(2020)年間補助金等	200,000	令和３年(2021)年間補助金等見込	400,000

※法人事業[illegible]明書の「売上(収入)高」欄を転記
[illegible]する年度　令和2年:R2.5～R3.4に決算月が到来する年度
[illegible]る年度　補助金等:給付金(持続化給付金、一時支援金等)、補助金

法人化後の年間事業収入・補助金等を記載してください

個人	[illegible]	2,500,000	令和２年(2020)年間事業収入	2,000,000
	令和元年(2019)年間給与収入		令和２年(2020)年間給与収入	
	令和元年(2019)年間雑所得に係る収入		令和２年(2020)年間雑所得に係る収入	

※確定申告書(第一表)の収入金額等から転記
注)個人事業[illegible]付実績が確認される場合のみ、雑所得に係る収入を事業収入に計上
[illegible]人事業税の課税が確認できるもの(納税通知書の写し等) を添付

個人の年間事業収入を記載してください

２　[illegible]について

≧　▲ 28.6　(A/B-1)*100　判定　○

令和３年の法人の月ごとの事業収入を記載してください

選択月		令和元年(2019)又は令和２年(2020)の売上(収入)金額			の[illegible]		
		比較対象売上高	B	350,000 円	令和３年売上高	A	250,000 円
○	1	[illegible]	1月	350,000 円	令和３年	1月	250,000 円
	2		2月	100,000 円		2月	150,000 円
	3		3月	150,000 円		3月	200,000 円
	4		4月	180,000 円		4月	150,000 円
	5		5月	200,000 円		5月	150,000 円
	6		6月	170,000 円		6月	160,000 円
			7月	250,000 円		7月	200,000 円
			[illegible]	200,000 円		8月	240,000 円
			[illegible]	150,000 円		9月	100,000 円
			[illegible]	300,000 円		10月	200,000 円
			[illegible]	200,000 円		11月	120,000 円
			12月	250,000 円		12月	180,000 円
			雑収等	円		雑収等	円
			合計	2,500,000 円		合計	2,100,000 円

基準年の個人事業主の月ごとの事業収入を記載してください

※法人も暦年で記入すること
※収入には、補助金等(給付金(持続化給付金、一時(月次)支援金等、補助金) を含めること
※未到来の月については、見込額を記入すること

３　２で比較できる事業収入がない場合の比較について（新規創業・開業、季節性のある収

売上減少[illegible]　≧　(A/B-1)*100　判定

空欄としてください

月間事業収入		B	円		A	円

本社所在地(法人)又は住所(個人)

法人名(法人)・屋号(個人)

代表者名(法人)又は氏名(個人)

（３） 令和２年７月１日から令和２年１２月３１日までに創業・開業した場合の事業収入比較方法

※令和３年１月１日以降に創業・開業した場合は、給付対象外です。

ア　事業収入の比較方法

創業・開業日から令和２年１２月３１日までの事業収入の日平均額に、対象月の日数を乗じて得た額を基準年の月間事業収入とします。

※　市外本社の法人、市外に住所のある個人事業主の、市内事業所において事業収入を比較する場合も同様

【例】令和２年７月３０日に創業した場合

○手順１　事業収入の日平均額を求める

令和２年の事業収入÷７月３０日から１２月３１日までの日数＝日平均額

（３１０万円）　÷　（１５５日）　＝２万円：Ａ

○手順２　令和３年１月から６月までのうち、対象月を選択する

対象月として令和３年４月を選択→令和３年４月の事業収入は５０万円：Ｂ

令和３年４月の日数は３０日：Ｃ

○手順３　手順１のＡに手順２のＣを乗じる

Ａ：２万円×Ｃ：３０日＝６０万円：Ｄ

○手順４　手順３のＤと手順２のＢから減少率を算定する

（Ｂ：５０万円÷Ｄ：６０万円－１）×１００＝▲１６.７％：減少率

⇒ 減少率≦▲１５.０％であることを確認 ⇒ ＯＫ！

イ　年間事業収入について

令和２年７月１日から令和２年１２月３１日までに創業・開業した場合は、令和３年の年間事業収入見込額との比較が正確にできないため、令和３年の年間事業収入額が令和２年の年間事業収入額より多いことをもって、直ちに、「新型コロナウイルス感染症の影響（１ページ参照)」がないとはなりません。

ウ　収入申告書記載方法

様式第３－１号（第５条関係）

申請日	令和　3　年　10月　25日

光市長　　様

収 入 申 告 書

１　事業収入の状況と見込みについて

法人

令和元年(2019) 年間事業収入 (補助金等含む)	0	令和２年(2020) 年間事業収入 (補助金等含む)	0	令和３年(2021) 年間事業収入見込 (補助金等含む)	0
令和元年(2019) 年間事業収入		令和２年(2020) 年間事業収入		令和３年(2021) 年間事業収入見込	
令和元年(2019) 年間補助金等		令和２年(2020) 年間補助金等		令和３年(2021) 年間補助金等見込	

※法人事業概況説明書の「売上(収入)高」欄を転記
注)令和元年:R元.5～R2.4に決算月が到来する年度　令和2年:R2.5～R3.4に決算月が到来する年度
令和3年:R3.5～R4.4に決算月が到来する年度　補助金等:給付金(持続化給付金、一時支援金等)、補助金

個人

令和元年(2019)年間事業収入		令和２年(2020)年間事業収入	800,000
令和元年(2019)年間給与収入		令和２年(2020)年間給与収入	
令和元年(2019)年間雑所得に係る収入		令和２年(2020)年間雑所得に係る収入	

※確定申告書(第一表)の収入金額等から転記
注)個人事業税の納付実績が確認される場合のみ、雑所得に係る収入を事業収入に計上
この場合、個人事業税の課税が確認できるもの(納税通知書の写し等) を添付

２　対象月における売上減少の比較について

売上減少要件判定　▲ 15.0　≧　[　　] (A/B-1)*100　判定 [　]

令和２年の月ごとの事業収入を記載

選択月	令和元年(2019)又は令和２年(2020)			令和３年(2021)の売上(収入)金額		
	比較対象売上高		円	令和３年売上高	A	円
1	令和２年	1月	円	令和３年	1月	100,000 円
2		2月	円		2月	50,000 円
3		3月	円		3月	200,000 円
4		4月	円		4月	100,000 円
5		5月	円		5月	60,000 円
6		6月	円		6月	30,000 円
		7月	10,000 円		7月	220,000 円
		8月	100,000 円		8月	350,000 円
		9月	80,000 円		9月	500,000 円
		10月	120,000 円		10月	200,000 円
		11月	100,000 円		11月	290,000 円
		12月	390,000 円		12月	100,000 円
		雑収等	円		雑収等	円
		合計	800,000 円		合計	2,200,000 円

空欄

※法人も暦年で記入すること
※収入には、補助金等(給付金(持続化給付金、一時(月次)支援金等、補助金) を含めること
※未到来の月については、見込額を記入すること

３　２で比較できる事業収入がない場合の比較について（新規創業・開業、季節性のある収

売上減少要件判定　▲ 15.0　≧　[▲ 16.7] (A/B-1)*100　判定 [○]

月間事業収入	令和２年 (2020)	B	600,000 円	令和３年 (2021)	A	500,000 円

令和２年の事業収入の日平均額に対象月の日数を乗じた額

令和３年の対象月（任意）の月間事業収入

は住所(個人)
(個人)
氏名(個人)

（４） 季節性のある事業収入の場合の事業収入比較方法

ア　事業収入の比較方法

季節性のある事業収入で、令和元年、令和２年及び令和３年の１月から６月までの間のいずれにも、比較できる事業収入がない場合（同月比較ができない場合を含む。）、令和元年の年間事業収入の月平均額と、令和２年の年間事業収入の月平均額で比較することができます。（１月から６月までの間に、比較できる月間事業収入がある場合は、月間事業収入で比較する。）

【例】以下の場合であっても、比較できる事業収入がないこととなります。

	令和元年	令和２年	令和３年
１月			
２月	6,000,000 円		
３月			
４月			3,600,000 円
５月			
６月		4,800,000 円	
７月			
８月			
９月			
１０月			
１１月			
１２月			
雑収等			
合計	6,000,000 円	4,800,000 円	3,600,000 円

※　市外本社の法人、市外に住所のある個人事業主の、市内事業所において事業収入を比較する場合も同様

イ　収入申告書記載方法

様式第３－１号（第５条関係）

申請日	令和　3　年　10月　25日

光市長　　様

収 入 申 告 書

１　事業収入の状況と見込みについて

法人

令和元年(2019) 年間事業収入 (補助金等含む)	0	令和２年(2020) 年間事業収入 (補助金等含む)	0	令和３年(2021) 年間事業収入見込 (補助金等含む)	0
令和元年(2019) 年間事業収入		令和２年(2020) 年間事業収入		令和３年(2021) 年間事業収入見込	
令和元年(2019) 年間補助金等		令和２年(2020) 年間補助金等		令和３年(2021) 年間補助金等見込	

※法人事業概況説明書の「売上(収入)高」欄を転記
注)令和元年:R元.5～R2.4に決算月が到来する年度　令和2年:R2.5～R3.4に決算月が到来する年度
　令和3年:R3.5～R4.4に決算月が到来する年度　補助金等:給付金(持続化給付金、一時支援金等)、補助金

個人

令和元年(2019)年間事業収入	6,000,000	令和２年(2020)年間事業収入	4,800,000
令和元年(2019)年間給与収入		令和２年(2020)年間給与収入	
令和元年(2019)年間雑所得に係る収入		令和２年(2020)年間雑所得に係る収入	

※確定申告書(第一表)の収入金額等から転記
注)個人事業税の納付実績が確認される場合のみ、雑所得に係る収入を事業収入に計上
　この場合、個人事業税の課税が確認できるもの(納税通知書の写し等)を添付

２　対象月における売上減少の比較について

売上減少要件判定　▲ 15.0　≧　[　　] (A/B-1)*100　判定 [　]

令和元年の月ごとの事業収入を記載

令和３年の月ごとの事業収入を記載

空欄

選択月		令和元年(2019)又は令和２年(2020)		令和３年(2021)	
		比較対象売上高	円	比較対象売上高	円
1	令和元 年	1月	円	令和３ 年 1月	円
2		2月	円	2月	円
3		3月	円	3月	円
4		4月	円	4月	円
5		5月	円	5月	円
6		6月	円	6月	3,600,000 円
		7月	円	7月	円
		8月	円	8月	円
		9月	円	9月	円
		10月	6,000,000 円	10月	円
		11月	円	11月	円
		12月	円	12月	円
		雑収等	円	雑収等	円
		合計	6,000,000 円	合計	3,600,000 円

※法人も暦年で記入すること
※収入には、補助金等(給付金(持続化給付金、一時(月次)支援金等、補助金)を含めること
※未到来の月については、見込額を記入すること

３　２で比較　　令和元年、令和２年の年間事業収入の月平均額を記載　　規創業・開業、季節性のある収

売上減少要件判定　　0　≧　[▲ 20.0] (A/B-1)*100　判定 [○]

月間事業収入	令和元年 (2019)	B	500,000 円	令和３年 (2021)	A	400,000 円

本社所在地(法人)又は住所(個人)

法人名(法人)・屋号(個人)

代表者名(法人)又は氏名(個人)

別表１（中小企業者等とは、以下のいずれかを指します。）

事業者区分	資本金又は出資金の額及び常時使用する従業員数等の要件
個人事業主	資本金の額又は出資の総額が１０億円以下又は常時使用する従業員の数が２，０００人以下
会社（会社法（平成１７年法律第８６号）上の会社（有限会社を含む。）及び士業法人）	
医業を主たる事業とする法人	
歯科医業を主たる事業とする法人	
社会福祉法人	常時使用する従業員の数が２，０００人以下
特定非営利活動法人	
企業組合、協業組合、事業協同組合、事業協同小組合、協同組合連合会、水産加工業協同組合、水産加工業協同組合連合会、商工組合（「工業組合」「商業組合」を含む。）、商工組合連合会（「工業組合連合会」「商業組合連合会」を含む。）、商店街振興組合、商店街振興組合連合会、農事組合法人、農業協同組合、漁業協同組合、森林組合	―
生活衛生同業組合、生活衛生同業小組合、生活衛生同業組合連合会	直接又は間接の構成員の３分の２以上が資本金又は出資の総額が５，０００万円（卸売業を主たる事業とする事業者については、１億円）以下の法人又は常時５０人（卸売業又はサービス業を主たる事業とする事業者については、１００人）以下の従業員を使用する者
酒造組合、酒造組合連合会、酒造組合中央会	直接又は間接の構成員たる酒類製造業者の３分の２以上が資本金又は出資の総額が３億円以下の法人又は常時３００人以下の従業員を使用する者

酒販組合、酒販組合連合会、酒販組合中央会	直接又は間接の構成員たる酒類販売業者の３分の２以上が資本金又は出資の総額が５，０００万円（酒類卸売業者については、１億円）以下の法人又は常時５０人（酒類卸売業者については、１００人）以下の従業員を使用する者
内航海運組合、内航海運組合連合会	直接又は間接の構成員たる内航海運事業を営む者の３分の２以上が資本金又は出資金が３億円以下の法人又は常時３００人以下の従業員を使用する者であるもの。
技術研究組合	直接又は間接の構成員の３分の２以上が中小企業等経営強化法第２条第１項第１号から第７号までに規定する中小企業者であるもの。
一般社団法人	直接又は間接の構成員の３分の２以上が中小企業等経営強化法第２条第１項に掲げる中小企業者であること。

別表２（個人の場合で、以下を全て満たす場合は給付の対象外です。）

要　件	
1	作業場、事務所、店舗、償却資産（一般乗用車を除く）を有しないこと。
2	雇用者、専従者、外注費がないこと。
3	収入先が１事業者であること。ただし、個人事業税を納付している場合は除く。